

第41回 日本資本主義の終わりは始まったのか？ 宇野『恐慌論』ノート

年明けの日本経済は、予想通りというか、予想を遥かに上回る大荒れでした。とくに日銀のマイナス金利導入は、アメリカ連銀の利上げとセットのドル高＝円安の誘導とは真逆のドル安＝円高、また株高どころか大幅な株安、特に金融株の暴落を招きました。金融破綻による金融恐慌の再来、そして日本資本主義の「終わりの始まり」の聲が、またぞろ「左」のほうから聞こえてきます。

今回の金融不安も、貨幣・金融恐慌に発展する可能性は十分あります。2008年のリーマンショックの再来を思わせる株式市場の暴落は、貨幣・金融恐慌の再来であり、約10年を周期とする恐慌を連想させます。しかし、19世紀の周期的恐慌は、初期マルクス・エンゲルスのイデオロギー的期待に反して、革命による資本主義の崩壊をもたらすどころか、むしろ貨幣・金融恐慌をバネにして、イギリスを中心に資本主義の成長力は強化・増幅され、革命には結びつかなかった。初期マルクス・エンゲルスのいわゆる「恐慌・革命テーゼ」のドグマは放棄され、例えばマルクス『資本論』を読んだウィリアム・モリスなども、バックスとの共著『社会主義』では、周期的恐慌を新たな成長のバネ、ステップとして論じていました。今回の金融不安が、世界的な貨幣・金融恐慌に発展しても、リーマンショックがそうであったように、日本資本主義の「終わりの始まり」には直結しないでしょう。

しかし問題は、貨幣・金融恐慌が革命に結びつかないことより、むしろ日本資本主義の新たな成長のバネとして働かなくなっている点にあります。日本でも、いち早く上記「恐慌・革命テーゼ」を、独自の『資本論』研究を通して解脱していた、そして最近では佐藤優氏や柄谷行人氏などの手で復権している宇野弘蔵『恐慌論』を手がかりに、その点を説明してみましょう。

宇野『恐慌論』は、経済学の方法論としては、原理論、段階論、現状分析の三段階論のうち、『資本論』を体系化した原理論の集約です。そこでは恐慌現象を貨幣・金融恐慌としていますが、それは資本主義の崩壊、革命には直結しない。体制変革としての革命は、段階論で解明される「戦争の必然性」、さらに現状分析の組織的な運動論を踏まえた現状分析を通して「革命の必然性」にアプローチする方法です。むしろ『恐慌論』では、恐慌に続く不況＝デフレ現象の中で、つぎの成長＝好況が準備される局面と見ています。そして、恐慌は貨幣・金融恐慌として、利率率の上昇＝利上げにより、低下していた企業の利潤率と衝突する現象です。その恐慌で弱小な企業は倒産し、さらに不況により資本の過剰が整理されます。この「資本の過剰」の整理こそが重要で、企業は一方で不況で利率率の低下した過剰な資金の借り入れ、つまり「資金の過剰」の利用と並んで、他方では生産性の上昇による合理化投資＝省力化投資で利潤率の回復を図る。この

過程で資本の過剰が整理され、新たな成長が進むのです。

日本資本主義も、1990年代初頭のバブル経済崩壊のあと、デフレ＝不況を脱却するために歴代政権が、手を変え品を変えて、繰り返し「成長戦略」を準備しました。中には構造改革にまで踏み込んだ成長戦略もありましたが、どれも成功しないまま「失われた10年」さらに20年に及ぶ長期慢性不況の停滞・低成長に苦悩してきました。今度の安倍政権の「アベノミクス」もまた、どうやら成長戦略の失敗に終わりそうです。宇野『恐慌論』を下敷きにして、この成長戦略の失敗をみると、もはや資本の過剰の解決ができないまま、貨幣・金融のマネタリーの次元だけで、異次元緩和を続けている、そして遂にマイナス金利という異常な次元にまで突き進んでしまった、そんな風に思われます。「資本の過剰」が正しく捉えられていない、その辺に問題があるのではないかと？

バブル崩壊の後、政府の『経済白書』をはじめ多くの刊行物でも、超大型・長期のデフレ現象について、「三つの過剰」が提起されていました。バブルが崩壊して過剰な貸付が滞留してしまった「資金の過剰」、成長がバブル化して設備が過剰投資された「資本の過剰」、それにバブル崩壊で失業が大量化した「人口の過剰」の三つです。このうち「資金の過剰」は、デフレの長期化のなかで整理されたものの、08年のリーマンショックの世界金融恐慌により、新たな資金過剰の「異次元緩和」政策が進められ、ついに「マイナス金利」まで突き進んだ。こうした貨幣・金融のマネタリーな次元での過剰な資金供給も、世界金融恐慌の再発回避には役立った。しかし、一方でバブル経済の再発にもつながり、实体经济における「資本の過剰」の解決には繋がらない。さらに、新たな人口問題である「少子高齢化」による人材不足が深刻化しています。貨幣・金融面の「異次元緩和」が、なぜ实体经济面での「資本の過剰」や新たな人口問題である人材不足を引き起こしているのか？

この設問に答えるために、さらに宇野『恐慌論』を参考にしましょう。そこで「資本の過剰」ですが、バブル崩壊により過剰に投資されていた設備の過剰が一挙に表面化した。白書など上記の「資本の過剰」は、設備としての過剰であり、それは間もなく整理され淘汰された。古典派経済学以来、資本は生産設備として、ストックとして理解されてきた、しかしマルクスの『資本論』は、その資本概念を大きく変えました。資本は、製品や原材料の商品の形を採ったり、貨幣の形をとる、もちろん生産設備の形もとる。だから設備を資本とすることが完全な誤りではないが一面的です。マルクス『資本論』の資本は、商品、貨幣、生産設備など、姿態変換する価値増殖の運動体です。この新たな「資本」概念を基軸として、近代社会の経済的運動法則としたのが『資本論』であり、宇野『恐慌論』です。それによれば、「資本の過剰」は単なる生産設備の過剰ではない。生産設備であれば、不況とはいえ生産で稼動していれば、時間経過と共に過剰は整理され解消する。白書なども設備としての資本の過剰の解消を主張していました。

しかし、過剰設備が解消されたとしても、価値増殖の運動体としての「資本の過剰」は解決されない。『資本論』では第三巻の利潤論の箇所、「資本の絶対的過剰生産」について論じていますが、そこでは投資しても価値が増殖できない、とくに追加投資が利潤ゼロまたはマイナスの状態を「資本の絶対的過剰生産」と呼んでいます。宇野『恐慌論』も、マルクスの資本過剰論の立場から、投資された資本の価値増殖が行き詰った状態が「資本の過剰」であり、その根本原因を労働力への可変資本の投資の限界に求めているのです。有名な「労働力商品の特殊性」ですが、資本主義経済では市場経済が拡大するけれども、とくに人間の労働力が商品化され、賃労働化する点に基本的特徴がある。モノではないヒトの労働力まで商品化されるが、肝心要の労働力を資本は直接には生産も再生産もできない。宇野『恐慌論』では、不況期に「資金の過剰」を利用し、生産性の上昇による合理化型＝省力化投資により、相対的過剰人口を創出し、それを資本が労働力として雇用して、自ら「資本の過剰」を解決しなければならない。単なる過剰設備の解消ではない。資本と労働力の関係、資本・賃労働の関係を解決しなければならないと主張します。

19世紀の資本主義は、約10年の規則的な景気循環で「資本の過剰」を解決し、貨幣・金融恐慌を梃子に不況期の合理化投資で労働力を確保して、自ら成長するバイタリティを持っていた。しかし、20世紀の重化学工業化で大量の化石燃料の利用を余儀なくされると共に、生産性向上による合理化投資を通じての労働力の創出、つまり「人材の確保」が困難になってきた。海外に石油など化石燃料を求め、安価な労働力の利用のために、資本の海外進出と植民地支配の時代を迎えたのです。植民地支配とそれに伴う世界戦争により、資本主義は権力的に「資本の過剰」を解決せざるをえなくなってしまった。ここに宇野理論の段階論の「戦争の必然性」が提起されます。「戦争の必然性」は、「資本の過剰」が19世紀の周期的景気循環、そこでの周期的恐慌で解決できなくなった結果です。その点では、現在も「資本の過剰」を金融恐慌では解決できず、戦争で解決したい財界などの要求は強まっていると思います。その点については、後でまた説明しましょう。

アベノミクスをはじめ、成長戦略がうまく行かないのは、「資本の過剰」の解決が進まないからです。すでに化石燃料の大量消費など、人間と自然の物質代謝の持続可能性を危うくするような状況では、生産性を上昇させる合理化投資が困難になった。合理化投資で相対的過剰人口を創出し、労働力を雇用拡大する能力拡大型投資が進められない。生産性上昇の行き詰まりと労働力の構造的不足、つまり資本の「潜在的成長力の低下」が、「資本の過剰」の解決を困難にしている。それに加重して、現代福祉国家による完全雇用政策は、労働市場における労働力の不足を慢性化させ、それが「資本の過剰」の慢性化をもたらす。「人手不足」「人材確保」をスローガンに、外国人労働力や女性労働力、高齢者など、労働力不足に対する「総動員体制」こそ、アベノミクスの「一億総活躍社会」の政策戦略です。

資本の「潜在成長力」は、労働生産性の向上か、労働力の量的拡大により上昇する。しかし、今

や資本主義にとって、画期的な生産性向上は期待できない。新たな産業革命と呼ばれた ICT 革命でも、商業や金融など、経済のソフト化・サービス化を助長するけれども、物的生産のレベルでの技術革新による労働生産性の向上は進まない。さらにまた、現代福祉国家は、福祉政策の中核に置かれてきた完全雇用を推進せざるをえない。完全雇用の実現は、資本と賃労働の労働市場では、市場メカニズムそのものにより労働力の慢性的な供給不足 = 人手不足をもたらす。同時にまた、生活水準の向上は、産児制限を踏まえた少子化、さらに高齢化を助長し、生産年齢の労働力の不足を構造化する。このように資本主義の「成長戦略」は、構造的な「資本の過剰」を慢性化し、持続可能な社会の発展と根本的な矛盾に陥る。この矛盾は、もはや貨幣金融恐慌で周期的に解決できるものではなく、出口のない慢性的なデフレ、構造的な不況に苛まれ続けることとなります。労働力商品化の矛盾は、「資本の過剰」の慢性化による成長戦略の破綻となって具体化されています。

このような慢性化した「資本の過剰」が解決できぬまま、もっぱら財政と金融のマネタリーなレベルから「日銀マネー」の資金供給を拡大しているのが、「アベノミクス」をはじめとする異次元の緩和政策です。本来、金融政策は金利を活用して、低金利により資金を供給するのが常道です。しかし「資本の過剰」が硬直化、慢性化している以上、容易に資金は投資にも消費にも回らない。金利をゼロにしてもダメ、ゼロ金利でもダメなら、質から量へ「量的緩和」として、今までやったことのないモーレツな金融緩和に踏み切った。黒田日銀総裁の「異次元緩和」のバズーカ砲の発射です。日銀の発行する通貨の「ベースマネーの供給量を倍にする」として世間を驚かせました。しかし、すでに貿易収支も赤字になっていましたから、円安が始まった。輸出企業の儲けが膨らんだものの、デフレからの脱却のメルクマールの 2% の物価上昇は起こらず、国内の投資も消費も盛り上がり「資本の過剰」は解決しない。それどころか黒田緩和により、日銀は市中の銀行から国債を年間 80 兆円も買い上げることにした。銀行は日銀に手持ちの国債を買い上げてもらい、それを日銀の当座預けに積んでおけば、年 0.1% の利子が付く。日銀が、この間ベースマネー 212 兆円も発行したのですが、市中に出回っている日銀券の増加分は 11 兆円しか増えていないのです。残りの 201 兆円はどこに消えたのか？

日銀に開設している市中銀行の当座預金は、もともと銀行間の決済に利用されるが、黒田緩和で国債を買い上げてもらい、その資金を当座預金に積み上げておく、この「ブタ積み」に 201 兆円が利用されたのです。「ブタ積み」の理由は、慢性化した「資本の過剰」のため、市中銀行からの融資先がない。大企業は内部留保が厚いし、中小企業の財務は悪い。それなら 0.1% の超低金利でも、当座預金に「ブタ積み」しておいたほうがよい。しかし、こんなことが長く続けられるはずはない。そこで今回、異次元緩和をさらに強化し、延長して、「ブタ積み」の当座預金の一部にマイナス金利という、保管料を召し上げることになったのです。しかし、その副作用は大きい。すでに市中銀行は、自己防衛で預金金利の引き下げや貸し出しのチェック、長期金利の低下で国債価格

が暴騰し、不動産バブルなどが懸念されます。要するに実体経済面での「資本の過剰」が解決できないまま、投資も消費も進まない。そこで積み上げられる資金の過剰が、金融や財政を通して空転を続ける日本資本主義の末期的症状がますますひどくなって来ているのです。

なお、本稿執筆中に、中曽日銀も副総裁が、ニューヨークのジャパン・ソサエティで講演し、事実上アベノミクスの異次元緩和の限界を認め、先進国の共通性として「潜在成長率を引き上げることがいかに重要であるか」を強調した。「黒田日銀の敗北宣言」と受け止められていますが、しかし宇野『恐慌論』からすれば、構造化した「資本の過剰」が、いかに金融資本の蓄積のもとに慢性化し、それがどのように処理されようとしているか？次に「戦争の必然性」の検討に移りましょう。